

NISSEIのサステナビリティ

サステナビリティの基本的な考え方

当社は、「笑顔のみなもと」への想いを大切に、さまざまな課題に対して「特色あるNo.1を目指すために常にイノベーションを起こす」心構えで取り組み、解決を目指します。付加価値を創造し続けながら「食の安心と楽しさ」を提供していくために、常に食の安全を第一に考え、それを実現する全従業員を大切に豊かな人間性をはぐくみます。そして商品の設計、原料調達から、生産、販売、消費までのバリューチェーン全体を通じて人と環境を思いやり、「笑顔あふれる幸せづくり」に貢献します。

1. 安全で高品質な商品とサービスの提供

多様なニーズにこたえ、高い安全性と品質、安定した供給を実現し、お客様と社会からの信頼を獲得いたします。

2. 働きがいの向上と多様性の尊重

多様な人材がやりがいをもって個々の能力を最大限に発揮できる環境を実現すべく、能力開発機会の提供、従業員エンゲージメントの向上、労働安全衛生の確保に努めています。

3. 持続可能な製品イノベーション

新たな商品やサービスを創り出し、事業を通じてお客様および社会の課題を解決します。

4. 環境負荷軽減への継続的挑戦

事業活動、商品、サービスが環境に与える影響を評価し、温室効果ガス排出の削減、食品廃棄物の発生抑制などに努めます。

5. 社会課題解決への対応

地域やお客様、従業員との対話を大切にし、社会課題の解決に貢献して企業価値を高めます。

6. コンプライアンスの徹底とコーポレートガバナンスの充実

法令遵守はもちろん、高い倫理観に基づいた誠実な企業活動を実践するとともに、ステークホルダーとの対話や情報開示を通じて、公正で透明性の高い経営を推進します。

サステナビリティ推進体制

当社のサステナビリティ推進体制は、トップダウンとボトムアップの両方のアプローチを組み合わせることで、全社的な取り組みの実効性を高めています。

2024年にサステナビリティ推進部を発足し、サステナビリティの推進・継続的な改善を図っています。

取締役会

サステナビリティに関する方針や重点課題は、取締役会の監督のもと、策定・推進されています。当社では、議長である社長を中心として重点課題の承認・監督を行っています。

社長～推進体制の構築～

社内横断的な取り組みを確実に推進するため、社長が中心となり、全社方針の策定、進捗報告、課題共有、改善提案を行っています。

サステナビリティ推進部

品質、安全、環境、人事などの関連部門から選出されたメンバーにより、2024年、サステナビリティ推進部を発足しました。部内で具体的な施策の企画・実行・情報共有を担います。

各部門

現場に根ざした施策の展開と情報の双方向共有を目指し、各工場・事業所との情報共有・展開を促進しています。



NISSEIのサステナビリティ

サステナビリティ推進のための重要課題

当社は、「食の安心と楽しさ」を軸に、社会的要請と事業の持続可能性の両立を目指し、サステナビリティ推進のための重要課題を特定しています。重要課題の特定にあたっては、ステークホルダーの期待や国際的な基準を踏まえつつ、当社の事業特性を反映した独自のアプローチを採用しています。

	重要課題	取り組みテーマ
E	環境への貢献	食品ロスの削減・有効活用 CO ₂ 排出量の削減
S	食の安全・安心	安全・安心な食の提供 食品安全文化の醸成
	働きやすさ・ 働きがいへの貢献	人財への投資 ワーク&ライフバランス エンゲージメント 人財の多様性
	地域・社会への貢献	フードバンクへの寄付 地元のイベントへの参加・協賛 工場見学
G	コーポレートガバナンス の充実	女性役員比率の向上

重要課題の特定の流れ

2025年初めにサステナビリティ推進部が正式に発足したため、2024年度の報告書に記載している各種取り組み内容は、各拠点・各組織の自発的な取り組みでした。

2024年度の報告書を作成するにあたり、サステナビリティ推進部が各種の取り組みを、会社の方向性、重要度/貢献度、社会のニーズという幾つかの視点から、部内で整理し、報告書の形に仕上げています。

次年度から、下記流れに基づき、社会情勢や事業環境の変化に応じて、定期的に見直しを行ってまいります。

社会的課題・外部動向の整理

SDGs（持続可能な開発目標）、GRIスタンダードなどの国際ガイドラインや、業界のトレンド、国内外の法規制・政策動向をもとに、当社に関連する社会的課題を幅広く洗い出し

自社のバリューチェーン分析と課題抽出

原材料調達から製造、物流、販売、消費、廃棄に至る当社のバリューチェーンにおける影響とリスクを分析し、自社としての責任と機会を明確化

ステークホルダーの意見収集

消費者、取引先、従業員、地域社会など、様々なステークホルダーからの意見・期待をヒアリングなどを通じて収集

重要度評価と優先順位づけ

「社会への影響度」と「自社の事業への影響度」の2軸で各課題を評価し、社長を中心とした経営層との協議を経て、優先的に取り組むべき課題を特定

経営陣による承認

特定された重要課題は取締役会で審議・承認

